

平成 27 年 7 月 23 日

浜田市議会議長 原田 義則 様

産業建設委員会委員長 布施 賢司



委員派遣告書

下記のとおり、派遣しましたので報告します。

記

1 期間 平成 27 年 7 月 6 日 (月) ~ 8 日 (水)

2 視察先及び調査項目

(1) 新潟県新潟市

漁業振興の取組について (アカムツの人工的な稚魚生産)

(2) 埼玉県川越市

産業振興の取組について

(①歴史的な町並みを活かしたまちづくり)

(②川越藩と浜田藩の歴史)

(3) 神奈川県藤沢市

産業振興の取組について (地産地消推進計画)

3. 精算額 一人当たり 77,520 円

4. 派遣委員名

布施 賢司 委員長

牛尾 昭副委員長

串崎 利行 委員

飛野 弘二 委員

笹田 卓 委員

西田 清久 委員

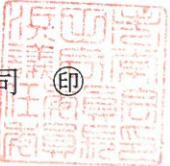
牛尾 博美 委員

5. 調査の概要 別紙報告書のとおり

平成 27 年 7 月 23 日

浜田市議会議長 原田 義則 様

産業建設委員会

委員長 布施 賢司 

産業建設委員会視察報告書

下記のとおり、視察を行いましたので、その結果を報告いたします。

記

1 期間 平成 27 年 7 月 6 日 (月) ~ 8 日 (水)

2 視察先及び調査項目

(1) 新潟県新潟市

漁業振興の取組について (アカムツの人工的な稚魚生産)

(2) 埼玉県川越市

産業振興の取組について (①歴史的な町並みを活かしたまちづくり)

(②川越藩と浜田藩の歴史)

(3) 神奈川県藤沢市

産業振興の取組について (地産地消推進計画)

3 参加者 産業建設委員会委員

布施 賢司委員長 牛尾 昭副委員長 串崎 利行委員

飛野 弘二委員 笹田 卓委員 西田 清久委員

牛尾 博美委員

議会事務局 庶務係長 鎌原 浩治

4 各視察先の調査内容

(1) 新潟県新潟市 アカムツの人工的な稚魚生産について

説明者：新潟市水族館「マリンピア日本海」展示課 鶴巻博之 課長
〃 野村卓之 係長

アカムツは、浜田市のみならず日本各地で人気の高い魚だが、アカムツは通称“のどぐろ”と呼ばれ、全長 50 cm、体重 2 kg になるホタルジャコ科の魚で、季節を問わず脂がのっていて美味しいため、日本海産魚介類の中でも市場価格が高く、浜値でキロ当たり 4,000 円以上、大型のものではキロ 1 万円以上で取引されることもある高価な魚である。本種の漁獲量は年による変動が大きく、天然の資源を健全に維持し、有効に利用するための管理と人工的にふ化させて育成する増養殖技術の開発が求められている。

アカムツ資源を健全に維持するための増養殖技術の開発が期待され、長年にわたり研究が続けてこられてきたが、仔稚魚の生態や形態が明らかでないことから、人工的な稚魚生産の技術開発は困難を極めてきた。

このたび、独立行政法人水産総合研究センター日本海区水産研究所、富山県農林水産総合技術センター水産研究所、新潟水族館「マリンピア日本海」の 3 機関の共同研究により、稚魚までの基礎的な飼育条件が解明され、アカムツを稚魚期まで育成することに初めて成功し、ふ化後の育成技術を飛躍的に向上させることができたと聞き、新潟市水族館「マリンピア日本海」で話を伺った。



視察先 新潟水族館「マリンピア日本海」



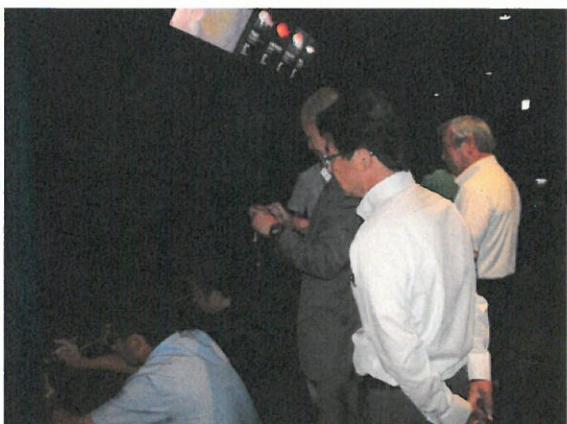
担当者より調査内容の説明

新潟県寺泊港の沖合海域にて、刺網漁業者の協力の下、アカムツの人工採卵を 3 回行い、約 40 万粒の受精卵を採取し、これらを共同研究している 3 機関に輸送し、小型水槽（100～2,000 L）で飼育試験を行った。

本種の飼育適正水温は、マリンピア日本海の試験結果や成熟親魚の漁獲水温から 18°C 程度が良いと考えられていたが、最初の飼育試験の結果、かなり高い水温が必要であることがわかり、3 機関とも 20°C 以上の飼育に切り替えた。

また、初期の餌料は、大きさの異なる3種類のシオミズツボワムシを与え飼育した結果、小型のワムシが初期餌料として有効であることがわかった。この二点が解明されたことが飼育の成功につながったものと思う。

日本海区水産研究所小浜庁舎では稚魚約30尾が、富山県農林水産総合技術センター水産研究所では稚魚約30尾、新潟市水族館「マリンピア日本海」で稚魚100尾が生残し、飼育されている。なお、新潟市水族館「マリンピア日本海」では、世界初となるアカムツ稚魚の展示公開を行っている。



アカムツの稚魚がいる水槽



世界初のアカムツの人工育成の稚魚

所感

今後は、産卵場所、デリケートな魚体などまだまだ謎が多く、生態解明には時間がかかるとのことだったが、アカムツの稚魚から成魚までの飼育条件を把握するとともに、大量に稚魚を人工的に生産する飼育手法を開発することにより、成魚までの成長過程等の生物特性を明らかにすることで、増養殖技術の開発や資源管理への応用が期待される。

(2) 埼玉県川越市 ① 歴史的な町並みを活かしたまちづくりについて

説明者：都市景観課 歴史都市整備担当 平林直 主任

② 川越藩と浜田藩の歴史について

説明者：川越市立博物館 井口信久 副主幹

冒頭、歴史的な繋がりがある川越市に、久保田章市浜田市長からメッセージを預かってきており、長谷川善明川越市長にメッセージを代理の細田隆司秘書室長に布施委員長から伝達し、吉田光雄川越市議会議長のあいさつを受けました。議長は浜田藩主であった松平周防守家の家臣を祖とする方々で組織された川越

市の初雁温知会の会員でもあり、「かつて川越市は昔の町名を全部変更してしまったが、もしかしたら間違っていたのかも？今となっては残念だ！」と率直な思いも述べられました。



浜田市長のメッセージを川越市長へ（細田代理）



担当者より調査内容の説明

川越市は、大正11年（1922年）埼玉県内で初めて市制を施行し、昭和30年（1955年）周辺9か村を合併して現在の川越市となった。平成15年県内で最初の中核市。人口35万人、面積109km²、米穀や織物を中心に城下町川越は舟運・街道を利用し江戸との交流によって発展した。商業は県内初の銀行創設に始まり、様々な産業と蔵造りの町並みや洋館など多くの歴史的建造物が建設された。そして1638年の寛永の大火後、現在の町の形成となる町割りを実施。また1893年（明治26年）の川越大火で商人たちは防火性能の高い蔵造りに取組、川越蔵造の町並みが出来た。

① まちづくり事業の概要

伝統的建造物の保存・再生と共に周辺の街路を一体的に整備し、美しい町並み景観を実現させる。さらに、歴史的な「蔵の町並み」を資源として集客イベントや観光拠点施設の整備を行い、商店街への来訪客を増加させ商店街を復活させた。

【プロジェクトの内容】

① 町づくりの規範の策定

蔵造りの町並みを活かし、商店街の活性化させるため「町並み委員会」を立ち上げ、様々なメンバーで構成され店舗の改装時など具体的な運用を議論しながら決定している。

② 各商店街の改装・整備

県と市による「観光市街地形成事業」補助制度・市単独の改装事業を設けた。

- ③ 伝統的建造物群保存地区の都市計画決定
- ④ 電線類地中化事業の実施
- ⑤ 街路整備
- ⑥ 商店街活性化イベント
- ⑦ 観光拠点施設の整備

【効果】

- ① 町づくり規範の策定や伝統的構造物保存地区の決定により伝統的建造物の保存・再生が進み、貴重な観光資源となった。
- ② 電線地中化などの整備により景観上の魅力が向上した。
- ③ 川越市への入り込み客が年々増加している。平成26年度657万人の入り込み観光客が来川。最近は外国人も多くなった。

【今後の課題】

一番街商店街は車の往来が多く、交通環境としては歩行者の評価は低い。車と歩行者の分離や歩行者天国の導入などが検討課題。また、みやげ物を売るだけの商店街だけでなく地元の商店としての価値を高めていくことを目指しており観光と商業の両立を図ること、そして新しい店と既存の商店主とのコミュニケーションを図ることも求められている。

【主な質問】

Q :まち並み委員会・など様々な仕組みを作られた結果が年間657万9千人の誘客に結びついたと思うが?

A :リーダーの可児さんが居られたこと。また東京の大学の先生のアドバイスが外からの視点でまち並を守らなければならないことがよくわかった。そして住民がその気になっていった事。

Q :古い建物がたくさんあるがそれを管理・補修する職人の育成は?

A :川越近隣に修理の出来る方がおられるのでOKですが、今後は専門家研修については課題だ。川越市も他の都市を参考にしながら検討していく。

Q :古い建物の空き店舗等については?

A :出来た当時は明治大正時代なので現在の間取りにしては機能的ではない。若い方もいないが賃料として貸しているところもあるが、高いせいもあって今後の課題である。平成11年市の補助金、300万円を所有者に補助制度をもうけている。



伝統的建造物群保存地区（蔵造りの町並み）



時の鐘（残したい日本の音風景 100 選）

所感

川越市役所の都市景観課・歴史都市整備係を設けているだけに市内の蔵造りの町並みはたくさんの蔵だらけで明治大正の時代にタイムスリップしたようで圧倒される。何回かの大火や、江戸（東京）に近くあって商業の町として栄えたそのすごさは、浜田市のようにほとんどの町並みや古民家さえ残っていない町に住んでいるものにとっては、一見値する「たから」だ。

古い建造物を大切に使い、残していく。そして商店街が活性化するように、これを活用していくという強い意欲・意思が感じられるまちでした。

そして様々な制度や川越市歴史的風致維持向上計画のうえに「川越町並み委員会」のようなこうした市の取組を支え自分たちのまちを残していくという裾野の広い川越市は、地味だけど年間 657 万人が示す懐の深い底力をもっていることが理解できた。浜田市には既に市内にはほとんど古民家は残っていない。しかしこれからでは遅すぎるかもしれないが、子や孫に残すべき大切な建物・景色・自然を守っていかねばならない。

② 川越藩と浜田藩の歴史について

川越藩は武藏国の中間に位置した武藏国一の大藩。班序は川越城におかれた。要拠点であり、江戸時代には大老・老中など幕政の重職についた有力譜代大名や、親藩の越前松平家などが入封した。

城下町の川越は江戸と新河岸川の舟運や川越街道で結ばれ江戸の北の守りとして発展、「小江戸」といわれる。

愛知県西尾市吉良町に松井城址がある。この地に松井氏があった。松井氏は徳川氏の天下統一の過程で武勲を輝かし、松平の姓を許され、代々周防守の官命を名乗ったことから松平周防守家と呼ばれ老中を排出するなど譜代大名として

幕府において重要な役割を果たした。初代とされるのは松平周防守家左近将監忠次。第3代の康映（やすてる）の時、約5万石である石見国浜田に転封となり、以降第7代康福（やすよし）の時に一時、下総国古河、三河国岡崎に移ったのを除き、10代康爵（やすたか）の時まで一貫して浜田城主として5～6万石を領有した。天保年間に出石藩（いずしじん）のお家騒動や国元の密輸事件（会津屋八右衛門事件）のあおりをうけて陸奥国棚倉に移封されたが、13代康映（やすひで）の時には武藏国川越8万4千石の領主となり、幕末の激動の時代に老中として幕政をささえたことなどを川越市立博物館の「松平周防守と川越藩」企画展資料冊子で説明をうけることにより、年表と歴史が分った。

現在、浜田市と川越市との行政間交流は基本的に行っていないが、浜田藩主であった松平周防守家（松井松平家一川越ではこの名称が称される）の家臣を祖とする方々で組織された「初雁温知会」と交流を行っている。支部として福島県棚倉町に棚倉支部がある。

初雁温知会は4年毎に墓参のため来浜されている。浜田市では観光協会が窓口となっている。行政の関わりがなかったのは初雁温知会が政治（行政）的関わりを持たないという基本方針があったため。

平成8年には浜田城自焼退城130年記念の文化交流を行っている。



松崎会長へ市長からのメッセージ伝達



初雁温知会の会員諸氏

所感

夕方からの懇親会のはじめに布施産業建設委員長から松崎初雁温知会会长に久保田市長からのメッセージをお渡しした。2019年、浜田藩開府400年を迎えること、浜田市の歴史を語るとき川越藩がまた初雁温知会が大切な「存在」であり、「親戚」でもあることを伝達した。また来年は浜田城自焼退城150年

になることもあわせて伝えられた。

このたび産業建設委員会視察として初めて「川越市」に伺い、「初雁温知会」の会長 松崎公男様ほか4名の会員の方々とお会いすることができた。

その中に、川越市議会議長の吉田光雄様も初雁温地会の会員として出席され、また、川越の蔵造り歴史まちづくりに取り組んできた「川越歴史まちづくり委員会」リーダーの可児一男さんもまた温知会のメンバーだった事も私たちは浜田市民として誇りに感じた。地域を思い、それぞれの活躍をされ、そしてふるさと浜田への想いが会員の皆さんとお話しして十分理解でき、熱いものを感じることが出来た。

「浜田藩開府400年にはどうぞ浜田に帰ってきて下さい」

浜田市民 皆様をお待ちしています！

(3) 神奈川県藤沢市 地産地消推進計画について

説明者： 農業水産課 高塚参事 加藤主幹 山中主任

【藤沢市の概要】

藤沢市は、人口約42万人で神奈川県の中央南部に位置し、南は相模湾、北は相模原台地のなだらかな丘陵を臨む温暖な気候の自然環境に恵まれたまちである。市域の面積は、約6.9km²（浜田市の約十分の一）で、東京から50km圏にあり、交通利便性にも恵まれて首都圏近郊の観光・保養・住宅地として発展してきた。有名な湘南海岸や江の島は、この藤沢市にある。

【視察に至る経過等】

浜田市では、平成21年3月に議員発議で「浜田市地産地消推進条例」を制定している。藤沢市より半年早い制定であるが、その後の農林漁業など産業振興の取組に具体的に活かされているのかどうか、藤沢市の「地産地消推進計画」について具体的な取組の考え方、組織や市民の係わり方などについて視察研修をおこなった。

【視察の概要】

「藤沢市地産地消の推進に関する条例」制定までの経緯

平成19年に「地産地消を推進していく」旨の条例づくりの話が議員間であり、平成20年5月、当時同条例を制定していた栃木県宇都宮市を関係議員が視察を行い、同年6月に行政側の担当部署との話し合いがスタートした。

行政から条例化に向けた課題としては

- ① 県に都市農業推進条例があり、それで足りるのではないか。
- ② 市内産農産物の生産面と流通面から見て条例化に疑問を感じる。

出席議員からの意見としては

- ① 荒廃地の問題もあり農業が衰退しているが、衰退させないために何とか風穴を開けて農業従事者のがんばりを期待したい。そのためには地産地消の条例化により、風土を作っていくことが重要である。
- ② 一般市民にはまだまだ地産地消は広まっていない。
- ③ 新市長となりマニフェストの中で市民協働を掲げているところで、旧態依然とした考え方は外していくべきである。
- ④ 時代の先を見た考え方で見てもらいたい。
- ⑤ 生産面について、市内産農産物の全てを市内に回すということでなく極力という意味で考えている。

との意見が示され、その後、定期的な話し合いが行われ、関係議員も、JAさがみや漁業協同組合、商工会議所等の関係団体等と話し合いを行って、行政と共に市内農水産業の現場視察や体験等を行い、平成21年9月の条例制定に至った。

「藤沢市地産地消推進計画」の策定と「藤沢市地産地消推進協議会」について

9月の条例制定後、規定に基づき直ちに、地産地消推進計画に関する事項及び「藤沢市地産地消推進協議会」を立ち上げている。

構成メンバーは、**学識経験者1名**（日本大学生物資源科学部教授）、**農業者団体4名**（JAさがみ藤沢地区運営委員長1名、地区事務局1名、藤沢市農業経営士協議会1名、藤沢市畜産会1名）、**漁業者2名**（江の島片瀬漁協1名、藤沢市漁協1名）、**事業者3名**（商工会議所2名、商店会連合会1名）、**流通団体1名**（湘南青果株式会社1名）、**消費者団体1名**（食生活改善推進団体1名）、**市民公募2名**、**市議会2名**、**行政3名**（県、小学校長、学校給食関係職員）の合計19名で、重点的に取組んだのは、地産地消推進週間設定による様々な場所におけるPR、旬の食材を紹介したレシピ集の発行、藤沢市13地区で地産地消の食材を使った料理講座の展開、「おいしいふじさわ産」のホームページの立ち上げ、そして、地産地消利用推進店制度の立ち上げと募集を行い、認定店へ認定書やのぼり旗などのPRグッズの配布を行っている。その後も、協議会では、地産地消推進事業の進捗管理をし、3年後、平成25年4月に第1回計画改定を行い、今年度においては、第2回の計画改定に取組んでいる。

藤沢市の「地産地消推進計画」には、6つのめざす取組がある。

- ① 「湘南ふじさわ産」農水産物・食品の普及啓発、情報提供
- ② 小売店、量販店、卸売業における「湘南ふじさわ産」農水産物・食品の流通
- ③ 飲食店、公共施設、家庭等での「湘南ふじさわ産」農水産物・食品の利用促進
- ④ 安全・安心おいしい「湘南ふじさわ産」農水産物・食品加工業の振興
- ⑤ 消費者と生産者の交流促進
- ⑥ 食育の推進

これらの取組の具体的中身の主なものは

- ・ 「湘南ふじさわ地産地消推進月間」（10月27日～11月25日）のPR
ポスターにより、様々なイベントを紹介する。
- ・ 飲食店マップや旬菜旬食おいしい食べ方のPR
- ・ 地産地消講座の開催
- ・ 大型直売施設（わいわい市藤沢店）の開設
- ・ 空き店舗を活用した直売所等の設置
- ・ 湘南ふじさわ産利用推進店の創設
- ・ 学校及び保育園における「湘南ふじさわ産」農水産物・食品の利用推進
- ・ 給食オリジナルメニュー開発の支援
- ・ 農業・水産業・食品加工業の体験機会の提供
- ・ 食育講座の推進

などであるが、市として推進にあたっては、生産者、農水産業関係者、消費者関係団体、商工関係団体、流通関係団体等の関係機関との連携を図りながら、計画の周知及び、年度ごとに計画の進捗と実績を点検しながら取組でいる。

【主な質問】

Q：耕作放棄地対策は？

A：耕作放棄地は、探さないと無い。生産量より消費量が圧倒的に多い。果樹など生産した時点で契約をし、その場で売り切ってしまうことが多い。

Q：農業者、漁業者の平均所得は？

A：農家所得は、露地栽培で200～300万円、大規模ハウス栽培になると2000万円位まで上がる。トマトや花など1億円を超える農家もある。漁業者の所得は、平均300万円程度。サラリーマンを退職してから漁

協に加入する人が多く、水揚げの90%が定置網、外は刺し網、船曳網、地引網などで地引網は、観光業として年200回以上行なっている。

Q：学校給食費はどうなっているか？

A：学校給食の単価は260円で、小学校36校、中学校19校の年間給食費は約10億円、今年度からすべて公費で賄っている。市の直営（自校方式）で、米は学校給食米としてJAのルートに乗せずに生産（7市1町のJAさがみでは藤沢市に直結しない）している。
他に、担い手育成支援やサポーター制度、農業の今後の見通しや課題など各委員から積極的な発言が相次いだ。



視察先 藤沢市役所
所感



担当者より調査内容の説明

藤沢市は、浜田市と比較して人口約7倍（微増中）、面積約10分の1、一般会計予算額約1360億円のうち、7割が自主財源で賄われている。首都圏近郊なので、日本大学や慶應大学など4つの大学の学園都市も形成し、住宅都市としての役割も強い。また、産業別就業者人口では、第一次産業1.1%、第二次産業22.8%で、浜田市と比較する以前のものがある。（ある面では羨ましい）

そのような“ゆとり”さえ感じるなかでの藤沢市の「藤沢市地産地消の推進に関する条例」制定で、さらなる産業振興を図ろうとする姿勢には、共感するものがある。思い起こせば「浜田市地産地消推進条例」の場合、地域の第一次産業や商店街の活性化、食育などを視野に立ち上げたが、その後の具体的活かされ方が見えにくい。裏を返せば、“条例を制定すること”が第一義であったのかもしれない。藤沢市の場合、条例制定後、直ちに推進計画の策定、推進協議会を組織し、現在まで実働進行中のところに非常に刺激を受けた。

浜田市での議会と執行部とのやりとりの中で、よく耳にする“各組織や団体と連携を図る”という言葉は、決まり文句の1つではなかろうか。これから先、地に足の着いた口先、目先ではなく、本来の連携を図っていく必要性を痛切に感じた。